

2025年11月20日

習志野市  
議長 相原和幸 議会 様

千葉県保育問題協議会

会長 山本純子

〒273-0005 千葉県船橋市本町3-4-3

Tel. [REDACTED] Fax [REDACTED]

E-mail [REDACTED]

保育士配置基準の引上げの早期完全実施とさらなる改善を求める  
意見書提出を求める陳情書

1 陳情の趣旨

国に対して「保育士配置基準の引上げの完全実施とさらなる改善を求める意見書」を提出してください。

2 陳情の理由

保育所は、子育てをささえる施設であり、幼い子どもの発達を保障し、いのちを守るために不可欠な社会的資源になっています。

保育所の機能拡充がすすむ一方で、職員配置や施設基準の改善はすすまず、職員の負担増が深刻になっています。保育所での事故が増大している状況などを踏まえれば、現在の配置基準は不十分であり、子どもの命と安全を守るためにも保育士増員が急務となっています。

国は2024年4月に「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準」を改定し、4・5歳児25人に対し保育士1人、3歳児15人に対し保育士1人としましたが、期限の定めのない経過措置が設けられています。また、1歳児の配置基準引上げ（5対1）については、法令改定はされず、2025年度予算に加算措置が盛り込まれましたが、要件が厳しく対象となる施設が限定されています。

すべての施設において基準以上の条件での保育を実現するために、1歳児の加算要件をなくした上で法令改定により基準を引上げること、3歳児、4・5歳児は経過措置を撤廃すること、保育士等職員の負担を軽減し、子ども一人ひとりに対してていねいなかわりを保障するためにすべての年齢で基準をさらに改善することが、保育現場と保護者の切なる願いです。

つきましては貴議会（貴職）より、国に対して「保育士配置基準引上げの早期完全実施とさらなる改善を求める意見書」を提出（採択）していただけるよう陳情いたします。



習志野市として混合世帯を除く世帯主の国籍を基準とした（日本人世帯・外国人世帯別、さらに外国人は国籍別）集計を少なくとも毎年度末等を実施する事等を求める陳情

【陳情趣旨】

私、市の様々な情報を得られる「広報習志野」を毎号楽しみにし、熟読しております。巻末には市の人口、世帯数等が前年の情報とともに掲載されています。

外国人との共生も進んでいるかと思いますが、残念ながら広報習志野には外国人の人口や世帯数等の掲載はなく、一体、市内には外国人が何人、何世帯いて、その内訳、例えば国籍性別年代等まったく判りません。

また、帰化に関する実数情報も掲載がないようです。

そこで、実態を把握、確認するため、当局にお願いして今般、情報の提供を受けました。お忙しい中、ご対応くださいました当局の皆様にはここで改めて御礼申し上げます。

折角頂戴した情報なので、自分なりに分析（下記）し、表題の陳情に至りました。

まず、別紙 1 についてですが、やはり外国人との共生が進んでいるものと推察します。

令和 6 年度と平成 28 年度（以下、「過年度」という）で増加率を比較しますと日本人世帯は 108.2% であるのに対し外国人世帯は 177.3% と激増しています。\*混合世帯を含めて算出  
令和 6 年度では構成比でみても外国人世帯は、はじめて 5% ( $4444 \div (4444 + 81951)$  %) を超えました。\*混合世帯を含めて算出

さらに外国人を国籍別にみると（別紙 2）、表中の国籍の令和 6 年では中国人が最も多く、フィリピン人、韓国籍の朝鮮人が続いています。朝鮮人の韓国籍：朝鮮籍の比率は 93：7、中国籍：台湾籍は 94：6 であることが判ります。また「その他」国籍が実数では最も多く、過年度でみると 3 倍を超えています。この内訳はいわゆる私の肌感覚ですが、ベトナム人、ネパール人、タイ人、カンボジア人など我が国からそう遠くない国々の方ではないかと推察します。

\*「その他」の内訳については今後確認予定です。

令和 6 年と平成 28 年でみると、韓国籍の朝鮮人は漸減傾向（92%）であり、朝鮮籍のそれは半減（46%）。中国籍（130%）、台湾籍（184%）、フィリピン人（135%）は大幅増、ブラジル人（63%）は大幅減であること等も判ります。

さらに帰化（別紙 3）については毎年 10 から 20 人前後であり、令和 4 年度から 6 年度では 3 年連続して中国籍が最も多いことが判ります。令和 5 年度は「その他」国籍の方が 7 名おられ、この方々の国籍も気になるところです。

別紙 1 に戻りますが、表中に「混合世帯」なるものが表記されており、下部但し書き※ 2、※ 3 を読むと、外国人が世帯主である世帯数は市民課の業務ではなく数値を把握していない旨、記されています。

これは日本人が世帯主である世帯数にも同じことが言えます。

＊要するに混合世帯は日本人世帯、外国人世帯両方に計上されているという事。

外国人との共生（上記）を推進するため、また今議会に提出した別の陳情「国民健康保険料前納制度の早期導入を前提にした研究、検討を可及的速やかに開始する事を求める陳情」にも関連しますが、国保は市の主管であり、保険料は世帯主（世帯単位で）から徴収されるため、今後は表題で求める情報の必要性が高まるものと思料されます。

#### 【陳情項目】

表題の通りです。

尚、表題の情報が市民課以外の市役所内に既に有るようでしたら、その部署名をお知らせください。その状況により、本陳情は取り下げさせて頂く場合があります。

また、逆に表題の情報の集計について国の判断、指示等が必要である場合は、本陳情について、国へ意見書（要望書）提出を求めるものに切り替えてください。

令和7年11月21日

習志野市鷺沼台4-7-63

緒方直行

習志野市議会議長 相原 和幸 様



## 住民基本台帳世帯数

|        | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度  | 令和2年度  | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 日本人世帯  | 75,751 | 76,539 | 77,475 | 78,315 | 79,857 | 80,479 | 80,951 | 81,443 | 81,951 |
| 外国人世帯  | 2,507  | 2,743  | 3,061  | 3,252  | 3,327  | 3,182  | 3,454  | 3,924  | 4,444  |
| 混合世帯   | 719    | 753    | 772    | 794    | 787    | 779    | 788    | 797    | 790    |
| 世帯(総数) | 77,539 | 78,529 | 79,764 | 80,773 | 82,397 | 82,882 | 83,617 | 84,570 | 85,605 |

※1 各年度末時点の数値

※2 日本人世帯及び外国人世帯はそれぞれに混合世帯が含まれています。世帯数(総数)は、日本人世帯と外国人世帯の和ではありません。

※3 世帯主の国籍ごとに算出する世帯数及び国籍別人口(年度末時点)につきましては、  
市民課業務で扱うものではなく、現在のシステムには当該数値を算出する機能がないため、市民課では数値を把握できません。

# 住民基本台帳人口(外国人・国籍別)

別紙 2

|       | 総数    | 韓国  | 朝鮮 | 中国    | 台湾 | フィリピン | ブラジル | ペルー |
|-------|-------|-----|----|-------|----|-------|------|-----|
| 平成28年 | 3,424 | 408 | 61 | 1,184 | 50 | 364   | 227  | 85  |
| 平成29年 | 3,689 | 392 | 49 | 1,253 | 60 | 408   | 213  | 79  |
| 平成30年 | 4,052 | 403 | 44 | 1,341 | 61 | 425   | 220  | 73  |
| 令和1年  | 4,380 | 417 | 41 | 1,474 | 72 | 502   | 204  | 72  |
| 令和2年  | 4,466 | 405 | 36 | 1,409 | 65 | 525   | 201  | 90  |
| 令和3年  | 4,403 | 390 | 33 | 1,347 | 59 | 487   | 175  | 86  |
| 令和4年  | 4,643 | 385 | 28 | 1,391 | 66 | 459   | 155  | 81  |
| 令和5年  | 5,222 | 390 | 30 | 1,476 | 71 | 465   | 150  | 73  |
| 令和6年  | 5,893 | 375 | 28 | 1,534 | 92 | 492   | 142  | 71  |

|       | エチオピア | ナイジェリア | タイ | イラン | ウクライナ | パキスタン | カメルーン | スーダン | その他   |
|-------|-------|--------|----|-----|-------|-------|-------|------|-------|
| 平成28年 | 1     | 11     | 69 | 2   | 6     | 28    | 0     | 0    | 928   |
| 平成29年 | 2     | 9      | 73 | 5   | 6     | 25    | 1     | 0    | 1,114 |
| 平成30年 | 3     | 7      | 65 | 5   | 6     | 30    | 3     | 0    | 1,366 |
| 令和1年  | 5     | 8      | 67 | 3   | 6     | 32    | 3     | 0    | 1,474 |
| 令和2年  | 5     | 7      | 58 | 5   | 7     | 25    | 6     | 1    | 1,621 |
| 令和3年  | 5     | 7      | 60 | 4   | 6     | 22    | 6     | 1    | 1,715 |
| 令和4年  | 4     | 5      | 61 | 4   | 5     | 19    | 3     | 1    | 1,976 |
| 令和5年  | 4     | 3      | 64 | 3   | 16    | 19    | 1     | 1    | 2,456 |
| 令和6年  | 4     | 4      | 70 | 3   | 12    | 23    | 1     | 1    | 3,041 |

# 国籍別帰化人数

別紙3

|        | 総数 | 韓国 | 朝鮮 | 中国 | 台湾 | ブラジル | フィリピン | 米国 | ペルー | パキスタン | その他 |
|--------|----|----|----|----|----|------|-------|----|-----|-------|-----|
| 平成30年度 | 12 | 2  | 0  | 3  | 0  | 0    | 1     | 1  | 0   | 0     | 5   |
| 令和元年度  | 7  | 0  | 0  | 5  | 0  | 1    | 0     | 1  | 0   | 0     | 0   |
| 令和2年度  | 15 | 8  | 0  | 2  | 2  | 0    | 0     | 1  | 0   | 0     | 2   |
| 令和3年度  | 18 | 5  | 0  | 2  | 0  | 4    | 0     | 0  | 0   | 3     | 4   |
| 令和4年度  | 6  | 0  | 0  | 3  | 0  | 1    | 0     | 0  | 0   | 0     | 2   |
| 令和5年度  | 20 | 3  | 0  | 8  | 1  | 0    | 0     | 0  | 0   | 1     | 7   |
| 令和6年度  | 11 | 0  | 0  | 8  | 1  | 0    | 0     | 0  | 0   | 0     | 2   |

※習志野市の住民基本台帳上の住民について、帰化届出(通知)によって、日本国籍となった人数。

国民健康保険料前納制度の早期導入を前提にした研究、検討を可及的速やかに開始  
する事を求める陳情

【陳情趣旨】

厚生労働省は、国民健康保険（以下、「国保」という）に加入する際、保険料を前もって納める「前納制度」を導入できるよう令和 7 年 10 月、自治体に通知を出しました。これは、保険料や医療費の未払い（いわゆるフリーライダー）を防止することを目的とした措置で、早ければ令和 8 年 4 月にも施行される見通しです。

厚生労働省が実施した抽出調査によると、令和 5 年度における外国人の国保加入者は約 97 万人で全体の約 4% を占め、その内、外国人世帯の納付率は約 63% にとどまり、日本人を含めた全世帯の納付率（約 93%）を大きく下回っています。この状況を踏まえ、厚生労働省は「安定的な国保制度の運営には前納制度の導入が有効」としています。

通知によれば、前納の対象となるのは、保険料を課す前年度の 1 月 1 日時点で我が国に住民登録がない世帯主（≡新たに日本に入国して国保に加入する外国人などが中心）となり、国籍による差別とならないよう、在住していた外国から帰国した等の日本人世帯も対象に含まれるようです。

【陳情項目】

表題の通りですが補足すると、国保は自治体が主管であるため、前納制度は習志野市がその導入の可否を判断する事になります。

安定的な国保制度の運営のためにも是非、早期導入を前提にした研究、検討をお願いします。

令和 7 年 11 月 21 日

習志野市鷺沼台 4-7-7

緒方直行

習志野市議会議長 相原 和幸 様



外国人との共生を推進するため、生活保護の「準用」という法的根拠のない、いわゆる中途半端な位置づけから、これを発展的に解消し受給権の確立を含めた法制化等を検討する事を求める意見書の国への提出を求める陳情

【陳情趣旨】

生活保護の対象は日本国民であって外国人は対象外であることが最高裁判所で確定判断されています。それにも拘らず、外国人から生活保護の申請がなされた場合、人道的見地等から要件が揃えば「準用」と称して、日本人とほぼ同等の保護を施して差し上げています。

準用は、昭和 29 年（約 70 年前）の厚生省社会局長発出（社発第 382 号）の通知に基づいていますが、現在は 70 年前とは保護対象やその人数、金額等激変しており、現在は世界各国の方々に準用しているといっても過言ではない状況です。（別紙 1 参照）

習志野市の生活保護（別紙 2 参照）は令和 6 年度と平成 30 年度（以下、「過年度」という）で増加率を比較しますと世帯数ベースで日本人世帯は 105%であるのに対し外国人世帯は 140%と激増しています。

この内、生活保護法 78 条を適用された不正受給を過年度でみると世帯数ベースで日本人世帯は 139%であるのに対し外国人世帯は 550%と激増しています。

不正受給世帯の増加率は外国人は日本人の約 4 倍もの異常値を示しています。

さて、先の参院選で自民党は「違法外国人ゼロへ」を訴え、成立した政府は外国人政策を一部の外国人による様々な違法行為（不法滞在、国保保険料未納、医療費不払い等）や既存の制度の適正化（不動産取得、在留資格等）に対応するため、「外国人との秩序ある共生社会推進担当大臣」を新設し、排外主義とは一線を画しつつも、政府として毅然と対応する、と表明しました。令和 7 年 1 月 4 日にはそれ等に関する関係閣僚の初会合も開かれ、令和 8 年 1 月を目途に基本方針を取りまとめる予定です。

私はかねてから、まっとうな外国人との共生を旗印に違法（不良）外国人ゼロを訴えております。そこで、外国人への生活保護について習志野市からこれに関する意見書を国に提出することを求めたいと考えております。

当然ですが、長らく適法にわが国に居住し、税や社会保険料を未納することなくかつ金額ベースで相当程度納めているいわゆる通常外国人も多く、今後さらに外国人が増えていくことが予測される中、通常外国人との共生推進の観点から社会保障の充実が求められます。最後のセーフティーネットと言われる生活保護についても上記の通り準用という法的根拠のない、いわゆる中途半端な位置づけからこれを発展的に解消し法制化等を検討すべき時期だと思います。

その際、念頭に置いて頂きたいことを以下、例示します。

そもそも在留外国人は自立自活が前提であることを踏まえ、

①在留後かつ成人（18 歳）以後、さらに連続して 10 年以上かつ適法に在住している事





- ②その(①の)間の所得税、住民税及び社会保険料(税)について、未納期間がなくかつ日本人を含む同年齢(同期間)の平均納税額(納税ベースではなく通知書ベース)を上回っている事
- ③保護は世帯単位ではなく個人単位としかつ累計保護期間に上限(10年程度)を定める事
- ④保護を受けているまたは受けた履歴のある者が刑法犯または3年以上の拘禁刑を受けた場合は、二度と保護しない事
- ⑤生活扶助については現金ではなく原則現物とする事、また住宅扶助については受給者を介在させず役所等保護の実施機関と不動産業者、大家さん等の間で直接精算する事
- ⑥法制化等にあたり準用は発展的に解消する事
- ＊準用は何ら法的根拠のないものなので、国や自治体の判断で廃止が可能です、いきなり廃止では可哀想なので、法等の成立から施行まで2年程度の期間を設け、その間は準用を継続可能とし、施行と同時に準用を廃止する事
- ⑦万一、保護と準用が重なる場合は準用を優先する。ただし法成立後の準用期間(経過措置)は保護の上限期間に算入する。
- ⑧医師から余命宣告(1年以内)された方、または重度の病気、ケガ、障害等で病院や施設等からの社会復帰(退院、退所等)が生涯に渡って見込めない方及び未成年(18歳未満)に限り特例を設け、一度も78条が適用された不正受給を犯していない場合は②を満たしていなくても上限(10年程度)、未成年の者は18歳となる年度末まで連続して保護する等、救済策を講ずる事。

成立から施行までの期間に国や自治体は準用からの脱却(自立)を促し、外国人自身には脱却不能の場合、帰国等離日、その際家族等がいれば帯同するか否かを考えてもらえば良いと思います。

#### 【陳情項目】

表題の通りです。

＊法制化等にあたり、相互主義に基づく他国のその国から見て日本人への生活保護制度等の内容を可能な限り確認する事。また、我が国の他法、他制度との兼ね合い等も勘案ください。

※本陳情が採択され意見書を提出する際は別紙1及び2を添付してください。また、宛先は市議会にお任せしますが、内閣総理大臣と「外国人との秩序ある共生社会推進担当大臣」へは必ず提出ください。

令和7年11月21日

習志野市鷺沼台4-7-7

緒方直行

習志野市議会議長 相原 和幸 様

別紙1.

令和7年11月7日  
習志野市健康福祉部生活相談課

被保護外国人世帯数（世帯主の国籍・世帯人員）

各年度 7月1日現在 表1

|           | R7 |    | R6 |    | R5 |    | R4 |    | R3 |    | R2 |    | R1 |    | H30 |    | H29 |    | H28 |    | H27 |    | H26 |    |
|-----------|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|-----|----|-----|----|-----|----|-----|----|-----|----|
|           | 世帯 | 人員 | 世帯 | 人員 | 世帯 | 人員 | 世帯 | 人員 | 世帯 | 人員 | 世帯 | 人員 | 世帯 | 人員 | 世帯  | 人員 | 世帯  | 人員 | 世帯  | 人員 | 世帯  | 人員 | 世帯  | 人員 |
| 韓国・朝鮮     |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |     |    |     |    | 12  | 12 | 11  | 11 | 9   | 9  |
| 韓国        | 16 | 16 | 15 | 15 | 16 | 16 | 13 | 13 | 13 | 13 | 11 | 11 | 10 | 10 | 12  | 12 | 10  | 10 |     |    |     |    |     |    |
| 朝鮮        | 1  | 1  | 1  | 1  | 2  | 2  | 2  | 2  | 2  | 2  | 3  | 3  | 4  | 4  | 4   | 4  | 4   | 4  |     |    |     |    |     |    |
| 中国・台湾     |    |    | 6  | 8  | 4  | 7  | 5  | 7  | 5  | 7  | 4  | 4  | 5  | 6  | 5   | 6  | 5   | 7  | 4   | 7  | 3   | 5  | 2   | 4  |
| 中国（台湾を除く） | 5  | 7  |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |     |    |     |    |     |    |     |    |     |    |
| 台湾        | 0  | 0  |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |     |    |     |    |     |    |     |    |     |    |
| フィリピン     | 17 | 32 | 14 | 24 | 18 | 22 | 16 | 19 | 14 | 16 | 13 | 15 | 11 | 18 | 10  | 18 | 12  | 26 | 14  | 30 | 13  | 28 | 11  | 25 |
| ブラジル      | 7  | 10 | 6  | 9  | 7  | 10 | 6  | 9  | 5  | 7  | 5  | 7  | 5  | 7  | 4   | 5  | 4   | 5  | 4   | 5  | 3   | 4  | 2   | 3  |
| ペルー       | 5  | 6  | 6  | 9  | 8  | 15 | 7  | 14 | 6  | 13 | 6  | 14 | 5  | 13 | 5   | 12 | 5   | 11 | 4   | 8  | 4   | 9  | 4   | 10 |
| エチオピア     | 1  | 2  | 1  | 2  | 1  | 2  | 1  | 2  | 1  | 2  | 1  | 2  | 1  | 2  | 0   | 0  | 0   | 0  | 0   | 0  | 0   | 0  | 0   | 0  |
| ナイジェリア    | 0  | 0  | 0  | 0  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1   | 1  | 1   | 1  | 1   | 1  | 1   | 1  | 1   | 1  |
| タイ        | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0   | 0  | 1   | 1  | 2   | 3  | 2   | 5  | 2   | 7  |
| イラン       | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0   | 0  | 1   | 2  | 1   | 2  | 1   | 2  | 1   | 2  |
| ウクライナ     | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0   | 0  | 0   | 0  | 0   | 0  | 1   | 3  | 1   | 3  |
| パキスタン     | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0   | 0  | 0   | 0  | 0   | 0  | 0   | 0  | 1   | 5  |
| カメルーン     | 0  | 0  | 0  | 0  | 1  | 2  | 1  | 2  | 1  | 2  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0   | 0  | 0   | 0  | 0   | 0  | 0   | 0  | 0   | 0  |
| スーダン      | 0  | 0  | 0  | 0  | 1  | 1  | 1  | 1  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0   | 0  | 0   | 0  | 0   | 0  | 0   | 0  | 0   | 0  |
| 合計        | 53 | 75 | 50 | 69 | 60 | 79 | 54 | 71 | 48 | 63 | 44 | 57 | 42 | 61 | 41  | 58 | 43  | 67 | 42  | 68 | 39  | 68 | 34  | 69 |

\*表1は、各年度7月1日現在で、世帯主が外国人世帯。世帯主の国籍およびその世帯人数の合計  
\*被保護世帯の主が外国人およびその世帯員数であり、同居の配偶者、子、その他親族が主と同じ国籍とは断定できません。  
\*中国と台湾に区分したのは、令和7年度以降であり、令和6年度以前は区分しておりません。

令和6年度被保護外国人世帯の構成（世帯主の性別・年代） 7月1日現在 表1-2

| 国籍        | 性別 | 10歳未満 | 10代 | 20代 | 30代 | 40代 | 50代 | 60代 | 70代 | 80代 | 90代 |
|-----------|----|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 韓国        | 男  |       |     | 1   |     | 1   | 2   |     | 4   | 1   |     |
|           | 女  |       |     |     | 1   |     | 1   | 1   | 3   | 1   |     |
| 朝鮮        | 男  |       |     |     |     |     |     |     |     |     |     |
|           | 女  |       |     |     |     |     |     |     |     |     | 1   |
| 中国（台湾を除く） | 男  |       |     |     |     |     |     |     |     | 1   |     |
|           | 女  |       |     |     |     | 2   | 1   |     | 1   |     |     |
| 台湾        | 男  |       |     |     |     |     |     |     |     |     |     |
|           | 女  |       |     |     |     |     |     |     |     |     |     |
| フィリピン     | 男  |       |     |     |     | 1   |     | 1   |     |     |     |
|           | 女  |       |     |     | 2   | 4   | 2   | 5   | 2   |     |     |
| ブラジル      | 男  |       |     |     |     |     |     | 1   |     |     |     |
|           | 女  |       |     |     |     |     |     | 1   | 4   | 1   |     |
| ペルー       | 男  |       |     |     |     |     | 1   |     | 1   |     |     |
|           | 女  |       |     |     |     | 1   | 1   | 1   |     |     |     |
| エチオピア     | 男  |       |     |     |     |     |     |     |     |     |     |
|           | 女  |       |     |     |     | 1   |     |     |     |     |     |
| カメルーン     | 男  |       |     |     |     |     |     |     |     |     |     |
|           | 女  |       |     |     |     |     |     |     |     |     |     |
| ナイジェリア    | 男  |       |     |     |     |     |     |     |     |     |     |
|           | 女  |       |     |     |     |     |     |     |     |     |     |
| スーダン      | 男  |       |     |     |     |     |     |     |     |     |     |
|           | 女  |       |     |     |     |     |     |     |     |     |     |
| タイ        | 男  |       |     |     |     |     |     |     |     |     |     |
|           | 女  |       |     |     |     |     | 1   |     |     |     |     |

\*中国と台湾に区分したのは、令和7年度以降であり、令和6年度以前は区分しておりません。

各年度未現在 表2

| 年度  | 世帯数 | 人員 |
|-----|-----|----|
| H26 | 40  | 72 |
| H27 | 43  | 73 |
| H28 | 42  | 67 |
| H29 | 40  | 58 |
| H30 | 44  | 61 |
| R元  | 43  | 63 |
| R2  | 46  | 66 |
| R3  | 49  | 71 |
| R4  | 49  | 69 |
| R5  | 50  | 69 |

\*表2は、3月中に保護を受給した外国人を  
3月末日でカウントした資料

生活保護状況

| 年度  | 世帯数   | 人員    |
|-----|-------|-------|
| H29 | 1,733 | 2,204 |
| H30 | 1,755 | 2,197 |
| R元  | 1,773 | 2,226 |
| R2  | 1,825 | 2,229 |
| R3  | 1,845 | 2,238 |
| R4  | 1,855 | 2,220 |
| R5  | 1,905 | 2,268 |
| R6  | 1,851 | 2,165 |

別紙2

令和7年11月7日  
習志野市役所健康福祉部生活相談課

## 外国人世帯、日本人世帯別不正受給未納状況及び保護状況表

|                    | H30年度末<br>(R元年度へ繰越分)                          | R元年度末<br>(R2年度へ繰越分)                           | R2年度末<br>(R3年度へ繰越分)                              | R3年度末<br>(R4年度へ繰越分)                              | R4年度末<br>(R5年度へ繰越分)                              | R5年度末<br>(R6年度へ繰越分)                         | R6年度末<br>(R7年度へ繰越分)                         |
|--------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|--------------------------------------------------|--------------------------------------------------|--------------------------------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 外国人世帯<br>(世帯主が外国籍) | 2世帯<br>(フィリピン2)<br>981,731円                   | 4世帯<br>(フィリピン3、ペルー)<br>1,983,676円             | 7世帯<br>(フィリピン3、ペルー1、<br>ブラジル1、韓国2)<br>2,285,083円 | 9世帯<br>(フィリピン5、ペルー1、<br>ブラジル1、韓国2)<br>3,956,913円 | 9世帯<br>(フィリピン6、ペルー1、<br>ブラジル1、韓国1)<br>4,202,596円 | 11世帯<br>(フィリピン8、ペルー2、<br>韓国1)<br>4,775,642円 | 11世帯<br>(フィリピン8、ペルー2、<br>韓国1)<br>5,966,742円 |
| 日本人世帯              | 92世帯<br>101,507,929円                          | 95世帯<br>115,721,796円                          | 101世帯<br>126,226,864円                            | 102世帯<br>135,121,415円                            | 110世帯<br>138,770,745円                            | 121世帯<br>164,210,709円                       | 128世帯<br>166,702,532円                       |
| 合計                 | 94世帯<br>(保護 43世帯、<br>廃止 51世帯)<br>102,489,660円 | 99世帯<br>(保護 47世帯、<br>廃止 52世帯)<br>117,705,472円 | 108世帯<br>(保護 51世帯、<br>廃止 57世帯)<br>128,511,947円   | 111世帯<br>(保護61世帯、廃止50世帯)<br>139,078,328円         | 119世帯<br>(保護67世帯、廃止52世帯)<br>142,973,341円         | 132世帯<br>(保護66世帯、廃止66世帯)<br>168,986,351円    | 139世帯<br>(保護67世帯、廃止72世帯)<br>172,669,274円    |

※(上段)不正受給未納世帯数 (下段)不正受給未納額

※未納世帯数、未納額は過去からの累計数

※R元年度より増加したフィリピン世帯は日本人配偶者の死去により、世帯主がフィリピン人に変更したため。

その他の増加(フィリピン2、ペルー1、ブラジル1、韓国2)は各年度新規発生分。

|                    | H30年度                     | R元年度                      | R2年度                      | R3年度                      | R4年度                      | R5年度                      | R6年度                      |
|--------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 外国人世帯<br>(世帯主が外国籍) | 43世帯<br>96,538,707円       | 47世帯<br>102,465,923円      | 50世帯<br>102,140,980円      | 53世帯<br>112,560,982円      | 61世帯<br>113,296,034円      | 59世帯<br>122,128,424円      | 60世帯<br>113,755,045円      |
| 日本人世帯              | 1,712世帯<br>3,442,207,747円 | 1,726世帯<br>3,558,912,658円 | 1,775世帯<br>3,666,477,126円 | 1,792世帯<br>3,529,470,455円 | 1,794世帯<br>3,651,542,976円 | 1,846世帯<br>3,743,293,260円 | 1,791世帯<br>3,878,230,484円 |
| 合計                 | 1,755世帯<br>3,538,746,454円 | 1,773世帯<br>3,661,378,581円 | 1,825世帯<br>3,768,618,106円 | 1,845世帯<br>3,642,031,437円 | 1,855世帯<br>3,764,839,010円 | 1,905世帯<br>3,865,421,684円 | 1,851世帯<br>3,991,985,529円 |

※(上段)世帯数 (下段)保護費

※世帯数は各年度末時点

※保護費は年間の支給総額